



ISSN 0385-0838

第115号

発行所

亜細亜大学アジア研究所

東京都武蔵野市境5-24-10

電話 0422 (54) 3111

郵便番号 180-8629

## 変えることの

## できるものと、できないもの

梶村 昇

### 志賀直哉のフランス語・国語論

戦後間もなく志賀直哉（一八八三～一九七二）が、日本はフランス語を国語にしてはどうかと提唱したと聞いて哑然としたことがある。

それから何十年かたった昨今、高島俊男氏の『漢字と日本人』（文春新書・平成十三）という本の中で、その文章にめぐりあったので、改めて一言言いたい気になった。

まず高島氏の本に引用されている志賀直哉の文章をみてみよう。昭和二十一年（一九四六）四月の『改造』誌上である。

私は六十年前、森有礼が英語を国語に採用しようとした事を此戦争中、度々想起した。

若しそれが実現してゐたら、どうであつたらうと考へた。日本の文化が今よりも遙かに進んでゐたであらう事は想像できる。そして、恐らく今度のやうな戦争は起つてゐなかつたらうと思つた。吾々の学業も、もつと楽に進んでゐたらうし、学校生活も楽しいものに憶ひ返す事が出来たらうと、そんな事まで思つた。

そこで私は此際、日本は思ひ切つて世界中で一番いい言語、一番美しい言語をとつて、そのまま国語に採用してはどうかと考へてゐる。それにはフランス語が最もいいのではないかと思ふ。六十年前に森有礼が考へた事を今こそ実現してはどんなものであらう。不徹

### 目次

- 変えることのできるものと、できないもの …… 梶村 昇 …… (1)
- 第二期アロク政権の課題 …… 野沢 勝美 …… (4)
- インドの国民議会議選と南アジアの動向 …… ペマ・ギャルポ …… (6)
- 「国際中堅企業」の登場(II) …… 西澤 正樹 …… (8)
- 中国と北朝鮮との国境貿易実態(1) …… 李 虎男 …… (10)
- 『アジアの窓』中国の大学生も就職難 …… 小林 熙直 …… (12)

底な改革よりもこれは間違ひのない事である。森有礼の時代には実現は困難であつたらうが、今ならば、実現できない事ではない（一九四く五ページ）。

古い話を持ち出して非難されては、志賀直哉も迷惑だと思われるかも知れないが、この時、彼は六十三歳である。名作『暗夜行路』は、大正十年（一九二一）から昭和十二年（一九三七）まで、この『改造』誌上に連載されたもので、すでに「小説の神様」といわれていた頃である。若気の至りで書いたとはいえない年齢である。

## 森有礼の英語・国語論

ついでにこの文章の中に二度も出てきた森有礼（一八四七〜八九）の意見も知りたいところなので、重ねて高島氏の本から、こんどは地の文もまとめて引用させてもらおう。

英語採用論を主張した人は数多いが、その最も著名なのは、文部大臣であつた森有礼である。

森の考えは、アメリカで刊行した英文著書『日本の教育』(Education in Japan, 1873)、特にそのなかの、米国の学者ホイットニーにあてた手紙に見えている。そこで森は、「わが国の最も教育のある人々および最も深く思索する人々は、音標文字 phonetic alphabet に対するあこがれを持ち、ヨーロッパ語のどれかを将来の日本語として採用するのだければ世界の先進国と足並をそろえて進んでゆくことは不可能だと考えている」とのべている。もって当時の日本の知識界の雰囲気を知るに足る。

これに対してホイットニーは、言語はその種族の魂と直接に結びついたものであるから、そう安易に放棄するなどと言ってはならない、と森に忠告した（一七〇〜一七二ページ）。

森はまた言語だけではなく人種も変えるべきであるとなえ、日本の優秀な青年たちは、アメリカへ行つて、アメリカ女性と結婚してつれて帰り、体質・頭脳ともに優秀な後

代を生まれよ、とすすめた。

意見としてはばかばかしい、あるいはたわいないものだが、これも当時の日本の一般的な気分を知るにはよい材料である。

言われるとおり、まったくばかばかしい、たわいない話だが、志賀直哉も森有礼も真剣に言っているようなので、これは一体どうしたことかと思わざるを得ない。本当のところ、志賀直哉については、高弟の阿川弘之氏にご意見を伺つてみたいところである。

思うにこれは失礼だが、明治といい、戦後といい、世の中が百八十度転換してしまつたので、気が顛倒して、自分を見失い、観念に振り回されてしまつたのではないかという気がする。

こうした衝撃はなかなか収まらないものともいえて、昭和四十三年（一九六八）になつて、この年が明治百年に当るといので、各地で記念行事が企画された。その時、こんな意見がマスコミを賑わせた。

日本は敗戦によつて新しい国に生まれ変わったのだから、明治から数えるようなことは、すべきではないというのである。

この論法でいくと、戦前・戦中・戦後と生きてきた私など、戦中以前の事はなかつたと思えということになる。そのようなことができるわけがない。善かれ、悪しかれ、その時代が私を育んできたのであるから、それを離れた私などあろうはずがない。

しかしそれから三十数年たつて、平成十六年

（二〇〇四）になると、この年が日露戦争開戦百年になるといので、こんどはマスコミが率先して回顧談などを披露し始めた。しかし明治切り捨て論など、少しも影を見せなかつた。時代に落ち着きが出て、長い目で物がみられるようになったということであろう。

それでも国会などでは、相変わらず観念論が横行し、愚にもつかないことを延々と論じている。教育基本法とか、夫婦別姓論などがそうである。

## ニーバーの祈り

こういう時、いつも思い出す言葉がある。ニューヨークのユニオン神学校の教授であつたラインホルド・ニーバー (Reinhold Niebuhr 1892〜1971) の有名な祈りの言葉である。

神よ、

変えるべきものについては、

それを変える勇気をわれらに与えたまえ。

変えることのできないものについては、

それを受け容れる冷静さを与えたまえ。

そして変えるべきものと、

変えることのできないものとのを

識別する智慧を与えたまえ。

というのである。これはいつでも、どこでも望まれることである。

そこで「変えることのできないもの」として「民族の三つ子の魂」ということを考えてみたい。聞きなれない言葉であろうが、これは一言

でいえば、民族にはそれぞれ三つ子の魂があり、いつまでも消滅することなく、民族の底流となつて、異文化などを変容していくというものである（拙著『日本人の信仰』中公新書・昭和六三）。

民族の三つ子の魂とは、それ無くしては民族が成り立たないというものである。具体的には、生活の場と死後とを司る（言葉）と（魂の行方に対する信仰）とである。

言葉が無くては生活は成り立たない。森有礼にホイットニーが、言語はその種の魂と直接に結びついたものであると忠告したというのは尤もなことである。民族が自分の言葉を失つた時、生物学上の種族は存在しても、民族としては滅亡したと言わざるを得ない。今の満州族に民族の残光を見る思いがして哀愁を感じる。

言語とはそういうもので、変えることのできないものである。それを軽々しく、英語に変えよう、フランス語にしようなどと言うのは空論も甚だしい。

### 魂の行方

生活の場における言葉に対し、死後に魂がどこへ行くかということは、民族の根源に関わることである。それは過去・現在・未来と民族をつなげる信仰であるからである。

日本人はその魂の行方をどう考えてきたか、これは容易な問題ではないが、柳田国男の『先祖の話』（筑摩書房）には、

日本人は昔から、家の先祖は亡くなると霊魂（タマ）となつて山に帰り、あの世とこの

世とを自由に交通しながら、先祖という一つの力強い霊体に溶け込んで、麓の子孫を見守ってくれると信じてきた（要約）。

とある。この通りであると思う。これが日本人の三つ子の魂から生まれた根つこの宗教の根幹である。祖先と一つになつて生活していくという信仰である。これは民族として「変えることのできないもの」である。

よく（日本仏教は葬式仏教、祖先崇拜仏教で、釈尊の仏教とは違う）と非難される。これは江戸時代から言われ続けてきたことである。

確かに日本仏教はもつと釈尊の教えを生かさなけれならぬ。その通りであるが、祖先崇拜仏教は、いくら非難されても変えることはできない。それは民族の三つ子によつて変容されたものだからである。

前述の通り、民族の三つ子の魂は、自分の体に合うように異文化を変容する。志賀直哉が賛美するフランス文化にしても、何も最初からそのような文化が存在していたわけではない。みんな異文化を自分流に変容したものである。

仏教も当然変容されて、祖先崇拜仏教になつた。どこの国に釈尊が説いたままの仏教が存在しているであろうか。インド、スリランカ、ミャンマー、タイ、中国、韓国、みんなそれぞれ自分流に変容した仏教である。

もし仏教がこの変容を拒否していたならば、おそらく日本に定着してはいなかったであろう。なぜならそれは異文化の交流を拒否したことになるからである。

キリスト教でも同じである。イエス・キリス

トの教えのままのキリスト教が、どこにあるというのであろうか。ヴァチカン、フランス、ドイツ、アメリカ、南米、東方正教会等々、みんな変容されたものばかりである。

ところがこの異文化交流の常態に背いている例がある。日本のキリスト教界である。キリスト教は、明治六年（一八七三）に禁制の高札が撤廃されてから今日まで百三十年余になるが、現在のキリスト教徒は、総人口の1%をわずかに上回るほどである。

なぜこれほど増えないかは、キリスト教会でも問題になつていようであるが、その原因の一つは、仏教が祖先崇拜仏教・葬式仏教になつているので、前車の轍を踏みたくないう思いから、斜に構えた宣教態度になつていことにあつたのである。仏教のように変容されたくないというのである。外国で変容されてきたキリスト教は信奉し、日本での変容は拒否するというものであるから、おかしな話であるが、反省がだいぶ進んでいるようである。

仏教界もそうまで言われて、いつまでも根つこの宗教に安住してはならない。「変えることのできないものを受け容れる冷静さ」はそれとして、その上に培うものがなければ仏教の意味をなさない。

言いたいことは、民族の三つ子の魂によつて変容されたもの―それは変えることのできないものであるから、それを無視して、観念的、便宜的に事を運ぼうとしてはならないということである。天を仰いで唾する愚は避けて欲しい。

（かじむらのぼる・本学名誉教授）

# 第二期アロヨ政権の課題

野沢勝美

六月三〇日、フィリピン大統領の就任式が挙行され、第二期アロヨ政権が発足した。大統領選は当初世論調査で支持率の高かったフェルナンド・ポー・ジュニア候補を振り切り、グロリア・マカパガル・アロヨが一・二万票の小差の勝利をした。アロヨはこれまでの三年間に引き続き、さらに六年間政権の座に就くことになる。以下、今回選挙の意味、アロヨ政権の課題を述べることにする。

## 政権安定に向け基盤構築

アロヨ政権は二〇〇一年一月二〇日、ピープルパワー2によるエストラダ政権崩壊を受けて樹立した政権であった。アロヨ大統領の正統性に批判が繰り返されてきた。二〇〇二年一二月のアロヨの大統領選挙不出馬宣言、二〇〇三年七月の国軍将兵反乱事件を受け、同一〇月の出馬宣言と大統領自身が政局の中心にあった。一方、野党「フィリピン民主の闘い」(LDP)はアロヨの出馬は確実とみて映画俳優のポーを立てた。しかしLDPの内紛で国家警察長官出身のラクソン上院議員も立候補して、LDPは総裁の元上院議長のアングラ派と下院議員で幹事長のアガビト・アキノ派に分裂した。

選挙戦中にポー候補の適合能力不足が露呈した。俳優出身のエストラダ大統領による縁故主義があらためて想起され、政局不安定の回避が現実的選択肢となった。カリスマ性が不適合をカバーできるとしたのは誤算であった。経済界のアロヨ支持は確認された。加えて従前は本命とされたロコ上院議員が病氣治療に渡米した好機にもかかわらず、野党連合は統一候補化に失敗し勝敗の帰趨を決めた。前回エストラダ支持をした新興宗教のエルシャダイやイグレシア・ニ・クリストはアロヨ支持に回った。

また、副大統領に与党連合のラカスMCDのデカストロが当選し、アキノ、ラモス、エストラダの各政権期にあった野党の副大統領はなくなった。同時に実施された上院半数の改選では与党連合は八議席を確保し二一人中一人と過半数を超えた。下院選挙では定数二一議席中一一〇議席と、こちらも過半数を制した。政党の二局化を企図したアングラの読みはずれた。選挙結果は与党連合の独り勝ちに終わったわけである。

アロヨ政権の経済面での実績をみると、二〇〇四年一―三月期のGDP成長率は前年同期比六・四%となった。これでアジア通貨危機前の

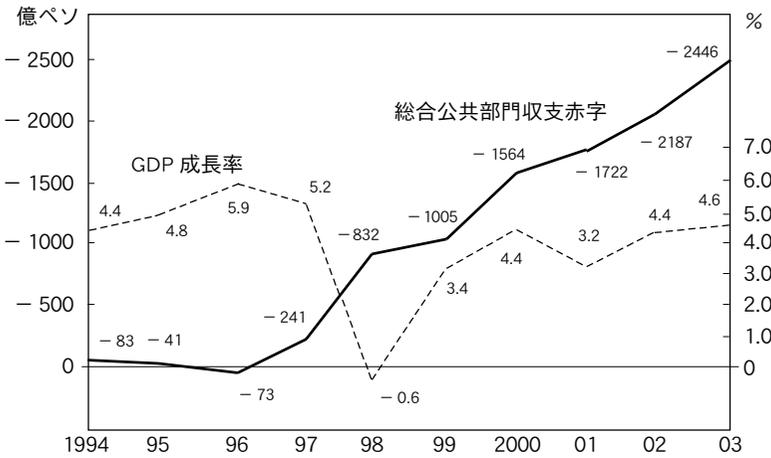
水準に戻った(図参照)。しかしアロヨ政権下では、BOTを利用した公益事業の管理に不手際が目立った。新国際空港建設は、国際空港株式会社(PIATCO)の資金使途の不明朗が発覚し契約無効となった。新空港は完成したがあと二年は開港できない。首都圏の上下水道事業受託したマイニラッド水道会社は経営が悪化し、政府が債務返済を猶予せざるをえなくなった。またマニラ電力会社の料金過剰徴収が返済不能になったが、政府は電気料金値上げを認めこれを需要家に転嫁した。政権基盤の強化が急がれる所以である。

## 財政再建が最優先課題

第二期アロヨ政権の優先課題は、財政再建である。中央政府財政赤字は、二〇〇二年には二一三九億ペソ(当初計画は上限一三〇〇億ペソ)、二〇〇三年は一九九億ペソ(同二〇二〇億ペソ)となった。中央政府収支に政府企業収支、政府金融機関、地方政府などの収支を加えた総合公共部門収支赤字は二〇〇二年に二一八七億ペソ(GDPの五・四%)、二〇〇三年は二四四六億ペソ(同五・六%)と増大の一途をたどり財政危機状態にある(図参照)。政府はIMFとの合意で二〇〇九年までに財政均衡を約束したが、以下の改革案が論議されている。

中央政府財政をみると、歳入面ではまず徴税率の向上である。加えて新税源の導入である。携帯電話メッセージ通話税、タバコ・酒税の物価スライド制導入、石油製品消費税の引上げが検討されている。世界銀行は年〇・五%引上げ

(図) フィリピンのGDP成長率と総合公共部門収支赤字



(出所) Department of Budget and Management 資料等から作成。

で数年のうちに強固な歳入基盤構築が可能としている。歳出面の改革では、財政硬直化の是正である。二〇〇〇年には公務員給与、地方交付金、債務返済利息の三項目で歳出の六八・七％に達している。これでは経済社会関連事業の実施ができない。公務員人数の五一・〇％削減は必須である。

こうした歳入増加、歳出削減には当然批判が

伴う。石油製品課税はバス、ジブニーの料金値上げをもたらすと議会は反対してきた。公務員削減はこれまでも省庁の抵抗に直面してきた。

ここで登場するのが政府企業改革である。監視政府企業一四社の収支総計は二〇〇二年に四六三・六億ペソの赤字、二〇〇三年には六五三・二億ペソの赤字に拡大した。なかでも国营電力会社(NPC)は二〇〇二年に七五〇億ペソ、二〇〇三年に一〇〇〇億ペソの純損失を計上しており、その民営化が急がれている。政府はNPCの一兆三〇〇億ペソに達する債務の一部である五〇〇億ペソ(当初は二〇〇億ペソ)の肩代わりを決めた。しかしNPCから分割した国营送電会社のフランチャイズ許可を規定した法案は下院が否決した。前途多難といえよう。

### 憲法改正問題は新たな難題

フィリピン政界に根深く進行する問題は、憲法改正論議である。ラモス政権末期に大統領任期延長論議が政権側から出されたが、世論の猛反対で取下げとなった。再浮上したのは議院内閣制への移行、一院制への移行、連邦制の導入などである。今回大統領選挙戦の最中にアロヨ側は改憲に言及してきた。これに対し比商工会議所、マカチ・ビジネス・クラブ、比産業連盟など経済界は「変動する経済環境への迅速な対応は議院内閣制によって可能であり、高い経済成長を達成する周辺アジア諸国は同様のシステムをとっている」として議院内閣制に前向きである。

アロヨ自身は、就任式の翌日に憲法制定委員会を設置する意向を示したものの、修正憲法の施行は二〇一〇年にするとトーンダウンした。

現行一九八七年憲法はアキノ政権期に制定された。アキノノラモスの後継であるアロヨが改憲を主導することになる。議院内閣制には新聞論調でも反対が多い。一九三五年憲法以来、大統領制は国民と政権との一体感を醸成することで一定の役割を果たしてきた。政局優先の改憲論議がどこまで国民の支持を得られるのか。一院制には上院が反対しよう。また連邦制の導入は国家の統合力をさらに弱めるとし知識層からも反論が出されている。さらにミンダナオ問題を複雑にし、外国勢力の干渉を招く危険もある。

### 指導力強化で信頼確保

以上のように野党の分裂で勝った選挙であったが、政権の求心力強化には国民の要望への対応が不可欠である。貧困層救済、治安の確保には財政支出が伴う。このため財源確保にむけた指導力発揮が国民の信頼獲得の前提条件である。

国内での信頼確保のみならず、海外向けの信頼醸成も不可欠である。今回の大統領選挙は情報化時代にあつて世界中に報道された。しかし五月一〇日の投票から六月二四日の上下両院合同本会議による当選宣告まで四六日間を要した点は不信任を招いた。公明かつ抜本的な集計システム導入が急がれている。

(のざわかつみ・国際関係学部教授)

# インドの国民議会選と南アジアの動向

## 正常化するパキスタンとの関係

### ペマ・ギヤルポ

二〇〇四年はアジア各国において国会、大統領などの選挙が目白押しに行われていきます。台湾、インドネシア、フィリピンなど東アジアの選挙については記事も目立ちますが六、七月には日本の参議院選とモンゴルの議会選挙が行われました。日本、モンゴルの選挙は、私にとつては極めて関心度が高くはらはらさせられる出来事です。この二つの国と同様に私にとつて大事な国、インドでも四月下旬から五月初旬の三週間世界一のマラソン選挙が六億人の選挙民によつて行われました。十億を超える世界最大の民主主義国家の選挙は、わずか四十数名の犠牲者を出すことで決着がつかしました。大方の予想を裏切るような形で、インドに繁栄と安定をもたらしたかのように見えたインド人民党のバジパイ政権は敗北しました。バジパイ政権の下で経済は成長し中流階級が増え、隣国パキスタンとも和平へ向かって建設的かつ効果的な対話が開始されていきました。BJPインド人民党を中心とする二十二の政党からなる連立政権は自信に満ちて選挙を六ヶ月も繰り上げた結果でした。

二〇〇四年はアジア各国において国会、大統領などの選挙が目白押しに行われていきます。台湾、インドネシア、フィリピンなど東アジアの選挙については記事も目立ちますが六、七月には日本の参議院選とモンゴルの議会選挙が行われました。日本、モンゴルの選挙は、私にとつては極めて関心度が高くはらはらさせられる出来事です。この二つの国と同様に私にとつて大事な国、インドでも四月下旬から五月初旬の三週間世界一のマラソン選挙が六億人の選挙民によつて行われました。十億を超える世界最大の民主主義国家の選挙は、わずか四十数名の犠牲者を出すことで決着がつかしました。大方の予想を裏切るような形で、インドに繁栄と安定をもたらしたかのように見えたインド人民党のバジパイ政権は敗北しました。バジパイ政権の下で経済は成長し中流階級が増え、隣国パキスタンとも和平へ向かって建設的かつ効果的な対話が開始されていきました。BJPインド人民党を中心とする二十二の政党からなる連立政権は自信に満ちて選挙を六ヶ月も繰り上げた結果でした。

代わりに誕生したのはネール一族であるラジブ・ガンディー未亡人が率いる国民会議派を中心とした十五の政党からなる野党連合でした。勝利に導いたソニア・ガンディー女史は内閣を組閣する権利を手にしたのです。彼女はインドに帰化したイタリア人であるという一部の偏見を乗り越えて、サリーを身にまとい全国を遊説し、流暢なヒンディー語で大衆のハートを掴んだのです。彼女自身は特に政治的地位にはこだわらないと言いつつも、組閣する方向へ進み六十二議席を確保した共産党系のグループも彼女の首班指名を決定するなど一時はインド初の外国生まれ帰化人の総理誕生は確実化に見えました。しかしBJPのカリスマ的かつ神懸りの要素を持ったウマ・バラッティー女史(マディアプラデッシュ州首相)など一部が猛烈な反対運動を展開する構えを見せました。またインディラ・ガンディーとラジブ・ガンディーが銃撃された経緯などから、親類などからの説得もあつたらしく、結果的にはソニアは首相になることを諦め、自らキングではなくキング・メーカーの道を選択しました。

インドという国の寛容性、そして国民会議派のものがかつてアラン・アクタビアン・ヒュームによつて創設された歴史的背景、更にはインドそのものが様々な宗教と民族のつぼのなかで毅然とした法治国家の道を歩んできた経緯などを考えれば、彼女が首相になることに対し、外国人出身であるということは、乗り越えられ

る壁であつたはずですが。特に彼女がご主人の死後、子供たちの育て方や積極的に政治に関与したことなどを若者たちは好意的に見ています。インドの総人口の七十五%が三十五歳未満であることを考えれば、世論は彼女を受け入れる環境を整えています。しかし反対者がいる事実を踏まえれば彼女が落ち着いて政務に携わることには難しかったかもしれません。従つて彼女の選んだ道は、インドにとつてもガンディー一族にとつても、そして彼女自身にとつても最良の選択であつたように思うのです。

結果的には経済学者で元大蔵大臣のマンモハン・シンが総理大臣の座につきました。マンモハン・シンは元大学教授また経済官僚そして世界銀行、アジア開発銀行、IMFなどにインド政府の代表として深くかかわつて来た経歴を持つており、インドの財界はもちろん欧米や日本などにとつてもなじみのある人物として歓迎される改革者です。大蔵大臣として今のインドの改革の基礎を作つた人物であり、もともと政治家でなかつたため汚れたイメージもなく、国民からも尊敬されている人物です。組閣に対しては連立のバランスを十分に配慮し、またそれぞれ約十一%の女性やイスラム教徒を入閣させ、バランスにも配慮しているようです。人によつては主要閣僚がほとんどガンディー家に忠誠を尽くしてきた長老で占められているため、新しいポトルに古いワインを入れていっているという批判はありますが、私から見れば経験豊かで前政権の政策を継承し、インドを更に発展させるため必要な人材と言えます。この選挙から学ぶことは、前政権の下で最も利益を得た都会の中流階級が夏の暑さを避けて、投票に行かなかつ

たため、経済発展に取り残された地方や貧困層が不満を爆発させ流れを変えたと云うことでしょう。

独立以来最低の投票率を見ると、人間は裕福になれば、逆に政治に無関心になるといふことと、民主主義が健全であればどんな弱い立場の人間でもその怒りを爆発させ、政権を転覆させることが出来るということ。更に民主主義の下、連立政権の弱点としては、キャスティングボードを握る少数政党が我儘であればあるほど内閣の要である首相はレムダツク化され、思い切った政治が出来ないというジレンマに陥るといふことです。今回も閣僚のポストに不満を示し、登庁しないというだだをこねる小政党や、大臣も現れました。インドにおける連立政権の取り方を見て、私は改めて小泉さんに対しても同情してしまいました。かつて小泉首相の師であつた福田赴夫元総理は「たまに天の声にも変な声がある」とおっしゃっていました。今世界各国において冷戦が崩壊し緊張がほぐれ、その結果争点がぼやけ国民も選択に迷っているせいか連立政権が多く、民主主義の制度そのものが見直されなければならない局面にぶつかっているのではないのでしょうか。

独立以来インドの政治に大きな影響力を持った国民派を常にリードしてきたネール、その娘のインディラ・ガンデーそして更にその息子であつたラジブ・ガンデーは常に権力者であり、その周りにはカルトに近い集団が群れておりました。その中で、ソニア・ガンデーと連立内閣を率いるマンモハン・シンがいかに協力していくかが次の四年間の政治を左右することになるでしょう。南アジアの平和と安定にも大

きく関わるであろうこの二人の英知に期待したいのです。

パキスタンのムシヤラフ大統領はインド政権の実力者となつたソニア・ガンデー女史をパキスタンへ招待し、彼女もそれを受諾しており近々公式に訪問する方向へ進んでいると言われています。両国間の諸問題を協議する各レベルの協議も順調に進んでおり、六月二十八日ニューデリーで行われたパキスタンのコカル外務次官とインドのシャヤンク外務次官との協議の結果両国はムンバイとカラチにある相互の総領事館の再開を決め、大使館の職員数も一〇〇人単位に戻すことに合意したとの共同声明を発表しました。また二〇〇一年七月のバジバイ首相（当時）とパキスタンのムシヤラフ大統領のカシミール問題に関する協議は喧嘩別れに終わっていたが、このカシミール問題が再び議題に載つたようです。パキスタン側はカシミールからのイスラム過激派の越境テロに対策を講じ、実効支配線などでの両国の兵力削減問題の協議にカシミール地方の代表を参加させることについても意見が交換されたと報じられています。更にその前の六月二十一日に中国の青島で開かれたアジア協力対話閣僚会議に参加したパキスタンのカスリ外務大臣と、インドのシン外務大臣も個別会議を開くなどして両国の緊張が緩和していることを強く印象付けました。

この他両国は核実験問題に関しても凍結を継続することを取り決め、偶発的な核戦争の危機を回避するため両国間に緊急連絡用のホットラインを開設することに合意するなど二、三年前では想像も出来ないような和解ぶりを印象付けています。二〇〇一年のインド議会襲撃以来、

縮小していた外交関係がほぼ正常化されたと言えます。また両国間においては偶発的な危機を回避するため、ミサイル実験実施の際も相互に通告するため細かい技術的な側面までも話し合われている様子を見ると、単に諸外国の世論の支持を狙つたパフォーマンスではなく双方が実りある協議への誠意を示しているように感じられます。南アジアの安定と平和はアジア全体の平和と経済的発展に大きく貢献する要素が含まれているわけですから、この雪解けムードが続くことを受動的に祈るだけではなく、日本を始め各国も建設的な環境づくりに能動的な役割を果たすことが極めて重要であるように思います。中国のチャイナデーリーなどを見てみると、真意はともかく、論評などを通じてこの両国の関係改善を邪魔立てするような姿勢を捨て去り、アジアの一員として両国の姿勢を好意的に見ていることを印象付けようとしています。

イスラム原理主義者を抱えるムシヤラフ大統領が相当の覚悟で現在の路線を堅持し、歴史に残る人物になる覚悟であることは、つい最近首相を解任した一劇にも現れているように思います。一方インド側でも最近まで与党の立場にあつた人民党が今回ばかりはぶち壊す役割に回ることなく、国民会議派指導による継続的な二カ国間関係の改善をインドの経済発展の環境づくりの重大な条件として重視しているようです。イ・パ両国はよく協力し相互に理解しあつて政治を行うことを国内外から期待されています。南アジアの十三億人を超える人々の未来のためにも同地域の永久的な平和を望みながら、筆をおきたいと思えます。

（ペマ・ギャルポ：桐蔭横浜大学法学部教授）

# 「国際中堅企業」の登場(II)

日本留学人材への期待　↳スターエンジニアリング(株)↳

西澤正樹

前号では、日本の中堅・中小企業が対外直接投資を行い、海外事業の経験を深める中で新たな成長系を創り出し「国際中堅企業」が登場していることを述べた。本稿では「国際中堅企業」への発展事例を報告する。

## 企業城下町から海外事業へ

一九七二年、現代表者の星勝次氏が三三歳で日立市にて創業したスターエンジニアリング(株)は、三〇余年の間、マイクロモーターの専門メーカーとして培ってきた技術優位性を海外市場においても発揮し、また、国内では環境関連商品(家庭用、業務用生ごみ処理機)の開発、製造、販売や非接触ICカード、IDタグの開発、製造などに取り組み、製品開発メーカーとしての地歩を固めている。

創業後、日立製作所多賀工場へのマイクロモーターの納入を皮切りに韓国、インド、中国のメーカーと技術供与契約を結び早くから海外事業に展開していく。この間、マイクロモーターの開発、加工・組立のための専用機の開発、海外企業との技術供与契約や合弁事業などに積極的に取り組み、国際市場における地位を確立していく。

七四年	韓国・大宇電子と技術供与契約マイクロモーターの生産開始
八〇年	インド・バスロ社とマイクロモーターの技術供与契約
八一年	インド・チャウラー社とマイクロモーターの技術供与契約
八二年	中国・福建電子進出公司(福州市)とマイクロモーターの技術供与契約
八三年	中国・広東省江門無線廠(江門市)とマイクロモーターの技術供与契約
八六年	インド・クリシユノニクス社と技術供与契約
八七年	インド・マドハブヒタチタガエレクタロニクス社の設立に資本参加
〃	韓国・合弁企業 KORA STAR ENGINEERING 設立
九八年	台湾・KAMEI ELECTRONIC 社とDCCマイクロモーターの技術供与契約
九九年	タイ・合弁企業 STAR ENGIN NEERING THAILAND を設立

## 韓国での事業展開

最初の技術供与となる韓国・大宇電子との契

約は次のような経緯であった。大宇電子が家電分野(テープレコーダー)に進出する際に、日本企業からマイクロモーターやレコーダーヘッドの技術供与を希望していた。しかし、日本の大手家電メーカーの対応は鈍く、創業二年目の当社に話が持ち込まれた。

大宇電子の社長が当社を訪れ、貸工場で操業中の現場を観察し技術供与契約の交渉を行った。スターエンジニアリングにはマイクロモーターの技術はあるが資金がない。大宇電子はマイクロモーターの技術が欲しい、資金はある。両社の提携に関する基本合意が成立し、星社長は契約交渉のためにソウルに出かけた。厳しい交渉の経過をじっと見ていた大宇電子社長は、創業したての若干三五歳の星氏を信頼し契約を締結するに至った。

八七年には大宇電子との合弁企業KORIA STAR ENGINEERINGを設立する。VTR用モーターの生産を目的とし、九老工業団地に工場を構えたが、生産量の増加にともない仁川市富平区に移転、従業員四五〇名まで拡大した。日本本社から基幹部品を供与し、現地で組み立てるモーター一台につき三〇〇円を受け取る契約であった。当時、経済成長の著しい韓国では三〇万台/月を組み立てたことから、毎月約九〇〇万円の純収入となった。

## 八〇年代のインド、中国への展開

韓国での技術供与に続いて、八〇年代にはインド企業四社との技術供与契約と資本参加を行った。インド企業との契約内容は、技術供与

基本料（技術者二名を三カ月間派遣、航空費、滞在費はインド側持ち、給与は日本側持ち）三、〇〇〇万円、マイクロモーター生産設備とマイクロモーター生産一、二年分の部品五、六、〇〇〇万円、これに利益を乗せるといふものであった。

中国・福州市での技術供与契約の相手企業は、福建電子進出公司の傘下企業、国営八四五〇廠である。軍事用レーダーの生産工場であり「軍民転換」のなかでマイクロモーターの生産を期待していた。技術供与契約によって生産を開始したマイクロモーターは、他社のモーターとの比較試験のなかで三、〇〇〇時間の連続稼動に耐えて上海フォルクスワーゲン社・サンタナのカーステレオ用モーターとして検査なしの指定部品となった。

中国・江門市の企業との技術供与契約も同様に製品の品質が評価され、契約を延長し生産量の拡大、それにもなう生産設備の導入と技術指導を求められた。そうした場合にはマイクロモーターの自動組立設備を当社（日本）で作り込み改造した設備代金として二、〇〇〇万円、その設備のオペレーション、メンテナンスなどの技術指導料三、〇〇〇万円を加えて契約するといった形になる。先に設備代金と技術指導料で一定の利益を現金で回収するようにしたのである。

### 日本留学人材の創業

合弁企業への出資は、韓国・釜山、バンコック、青島市、海南島の五件がある。利益配当は現地企業への再投資に回し、現地事業所の生産

力を高めるようにしている。日本本社が日本メーカーから仕事を受注し、現地合弁企業に発注し部品の販売、製品の引き取りにおいて利益を上げるビジネス・スタイルを構築している。

海南島での合弁企業は、当社に勤務していた中国人社員が創業した企業に出資したものである。海南大学機械科を卒業し国営トラクター工場の工場長であった鄭氏は、トラクターの重要部品が日本製であることを知り、親族から資金を借りて日本へ私費留学をめざし茨城大学工学部電気科への入学を果たした。研究テーマは電動工具分野であり、鄭氏の意欲、能力を認められた星社長は、研究に必要な工具、実験機器などを支援し、卒業後、九五年に社員として迎えた。

鄭氏は、当社で非接触ICカードの応用開発に従事し、新製品の企画、設計、加工などの技術的な力量を高めていった。氏が開発に関わった案件の商品化の可能性が見えてきたこと、氏が出身地の海南省で創業したいとの希望があったことから、一部資本を出資しICカード応用製品の生産を発注することにした。

海南省では留学生が帰国し事業を創業する場合、帰国留学生インキュベータを用意し三年間、事務所スペースを無料で提供している。鄭氏はそこに合弁企業を創業し社長として就任、スターエンジニアリングの副社長である星氏の子息が副社長となっている。

日本からはICカード製品の加工設備とICカードの中間材を供給して、中国事業所で完成品に仕上げた日本本社に戻すとともに、将来の中国市場への販売をねらっている。

### 地域産業振興への示唆

以上のように、当社は韓国、インド、中国、タイ、台湾へと広く事業を展開し、東アジアでの事業経験を深めており、今後、東アジアからの留学生と積極的に関係を形成していこうとしている。現在、モンゴルから茨城大学へ留学した学生を一名採用し、ICカードに関するソフトウェアプログラム開発を任せている。

当社は、これまでマイクロモーターの専門メーカーとして、その技術優位性を保持し高めてきた。技術の優位性を東アジア各国企業との技術供与契約と貿易によって活かす独特のビジネス・スタイルを展開し成長してきた。

国際市場と関わることにより「国際中堅企業」へと成長してきた当社の歩みは、多くの地域中小企業にとって一つの経営モデルを示しているといえる。そして、日本への留学生が、将来、母国で社長になり母国と日本との間で事業を展開しうる可能性を示し、彼らの意欲と能力を発揮するチャンスを提供することは、日本の中堅・中小企業が国際的な事業を展開しようとする場合、極めて重要なポイントとなるであろう。また、東アジアから日本に留学している優秀な頭脳の活用という面で、今後、日立地域が茨城大学や筑波大学などと取り組む地域産業振興に関し重要な示唆を与えている。スターエンジニアリングの取り組みと経験を参考にしながら、日立産業地域として留学生に希望と意欲をもたらす地域産業環境を整えていくことが期待される。（にしざわまさき・アジア研究所助教授）

# 中国と北朝鮮との国境貿易の実態(Ⅰ)

## 〈延辺朝鮮族自治州を中心として〉

李 虎 男

### 初めに

中国と北朝鮮は、地政学的に見ると、図們江、鴨綠江、そして長白山を挟んだ隣国であり、かつてからの人的、物的交流が続き、相互的に友好関係を保ち、関係を発展させてきた。特に、北朝鮮と二〇〇キロ以上の国境を有している吉林省は、唯一北朝鮮と国境貿易を行っている地域である。この地域には、かつて朝鮮半島から移住してきた大多数の朝鮮族が居住しており、血縁的關係も、北朝鮮とは緊密な紐帯關係を形成してきた。

現在、中国と北朝鮮との經濟關係は大きく四つのシステムから行われている。つまり、国家との貿易關係、無償援助、相互投資形式の貿易、そして国境貿易である。特に、二〇〇〇年、北朝鮮对中国間貿易総額の六六%が国境貿易である点を考慮する時、国境貿易が占める比重がどのぐらい大きいかは容易に想像出来るであろう。

本論は、中国の北朝鮮政策の一環として行われている經濟關係を中心に考察する。しかしながら、經濟的問題の幅は非常に大きいため、北朝鮮と隣接している延辺朝鮮族自治州の国境貿易事情に限定して論じたい。

### 第一節 延辺の対北朝鮮貿易の変遷

国境貿易とは、國際貿易の一環として、国境地域で国家間で行われる貿易の略称である。すなわち、隣国との国境地域、住民の經濟發展、生活需要、及び、伝統的な貿易ルールによって、設置された一つ特別な貿易形態である。

延辺と北朝鮮との国境貿易は、半世紀以上の歴史を持っている。一九五四年、中国對外經濟貿易部が延辺朝鮮族自治州政府からの「延辺居民の海産品の需要の問題」の要請によって、許可されたのがきっかけとなった。一九五四年一月十九日に、中国食品公司延辺分公司と北朝鮮の貿易会社との間で「延辺自治州と朝鮮との物資交換契約書」が締結された。「契約書」によれば、両国の貿易をバーター貿易關係に設定し、取引通貨を人民元にし、貿易場所を中国の図們市、沙陀子、開山屯とし、北朝鮮側では、南陽、会寧、慶源、茂山と決められた。ところが、一九五六年、国境貿易管理を強化させるため、延辺と北朝鮮が直接な貿易關係から中国對外經濟貿易局と北朝鮮政府の間で行われるように変化し、延辺はその代表メンバーとして加わることとなった。しかし、一九五八年から再び貿易權利を建辺側に譲り、北朝鮮と小規模な貿易許可が与えられた。その時期から、文化大

革命が発生する直前の一九六五年まで、延辺と北朝鮮との国境貿易はスムーズに進行し、その成長ぶりも目覚ましいものがあつた。文化大革命の発生とともに、貿易量は急激に減少し続け、一九七一年になると、ついに完全に中断してしまつたのである。(表1参照)

この時期における貿易商品構造を見ると、輸出商品は服装、染め原料、パルプ等の輕工業商品であり、主な輸入品は海産物、リングゴであった。

十年間中止されてきた北朝鮮との国境貿易は、一九八一年十二月に中国を訪問した北朝鮮貿易代表団と中国對外經濟貿易局との間で結ばれた新たな協定を契機とし、一九八二年から再開されるようになった。とはいえ、北朝鮮の經濟は一九七九年後半から北朝鮮の經濟は不正常的な情況を見せ始めていた。すなわち重工業を重視し、輕工業を軽視してきた經濟政策が相次いで破綻し、さらに石油ショックの影響によって、北朝鮮經濟は崩壊しかねない様な状態に陥つていた。にもかかわらず国境貿易は、上昇する傾向を見せ、交換物資の価格は以前の人民元からドルに変更された。(表2参照)

八〇年代の国境貿易の中国側の商品構造を見ると、輕工業品が圧倒的であつた。中国側から輸出された主な商品を見ると、冷凍豚肉、冷凍牛肉、砂糖、飲料、酒、タバコ、運動服、服装等の輕工業品と、白黒TV、自転車、カメラ、ミシン、カセット等の電気商品及び少数の器械設備が主流であつた。一方、北朝鮮から輸入される商品は、明太、するめ、いか、海産物、鯖等の水産物が圧倒的な比重を占めていた。八〇

年代末から、延辺政府はインフラ設備を進めるために必要なセメント、鉄鋼材料等を輸入した。八二年から八九年迄の国境貿易の輸出入総額は、下記表の通りである。

表で見ると、延辺対北朝鮮国境貿易は大きな変化は無く、比較的安定し、上昇する姿勢を見せている。その輸出入総額も一九八二年の五万ドルから一九八九年の五二〇万ドルと増加、その倍率は約一〇倍程度に達している。

ところが一九九二年十一月、中国政府が「国境貿易管理融和」政策を打ち出した。これは過去にあった数多くの制限を廃止し、国境貿易を活性化するために、各種の積極政策が進められた。その結果、九二年までに延辺に北朝鮮と国境貿易をする貿易会社は五社しかなかったが、九三年になると、直接貿易関係を結んだ会社が十五社にまで急増した。また輸出入総額も年々増加する傾向を見せ始めた。特にこの九三年には輸出入総額は初めて三億ドルを超えた。

表1 延辺の対北朝鮮国境貿易  
輸出入の統計 (1954-1970年)  
(単位: 万元/人民币)

年 度	輸出入総額	輸出額	輸入額
1954	13.0		
1955	14.3		
1958	112.0		
1959	471.8		
1960	112.8	84.5	38.3
1961	148	50.4	97.7
1962	132.4	67.9	64.5
1963	112.2	57.7	54.5
1964	222.1	121.3	100.8
1965	286.1	180.5	105.6
1966	194.0	109.2	84.8
1968			12.3
1969	8.5	4.3	4.2
1970			1.4

表2 80年代延辺と北朝鮮の国境貿易輸出入統計  
(単位: 万ドル)

年 度	輸出入総額	輸 出	輸 入	貿易黒字
1982	54	27	27	
1983	495	266	229	37
1984	1672	803	869	66
1985	3028	1584	1444	140
1986	1820	915	905	10
1987	2395	1286	1109	177
1988	2801	1400	1401	1
1989	5208	3000	2208	792

出所『中朝関係通史』吉林人民出版社、1996年、p1239。

表3 延辺の対北朝鮮国境貿易統計 (単位: 万ドル)

年 度	輸出入総額	輸 出	輸 入	貿易黒字
1990	2,129	1,229	900	329
1991	7,454	3,786	3,668	118
1992	14,592	6,198	9,394	-2,196
1993	32,732	14,468	16,264	-1,796
1994	22,588	11,371	11,217	154
1995	5,423	3,035	2,388	647
1996	2,218	1,384	834	550
1997	3,535	2,434	1,101	1,333
1998	3,163	2,212	951	1,261
1999	5,072	4,090	982	3,008
2000	4,982	4,044	848	3,196
2001	5,623	4,965	658	4,307
2002	7,852	6,125	1,727	4,398
2003(11月まで)	10,392	8,917	1,475	7,442

出所『延辺50年1949-1999』延辺人民出版社、1999年、p336。  
及び延辺対外経済局の資料によって筆者が作成した。

出所『中朝関係通史』吉林人民出版社、1996年、p1123。

(表3参照) この金額は、当時の延吉市財政収入とほぼ同じ額であった。

ところが九四年後半になると、国境貿易は低下する傾向が見られた。何故この時期に国境貿易が縮小したのか。その原因を見てみると、中国側の事情として、市場経済と国際的ルールに適切なマクロ経済政策の調節が行われた。新たな経済政策が打ち出されたことが挙げられる。その結果、新たな外貨政策が実施され、各地域におけるインフラ投資は厳しく制限されるようになった。従って、輸入さ

れた建設機材、中古自動車、鋼鉄等の購買力が低下し、大きな経済損失がもたらされた。延辺の貿易会社は市場の情勢を正確に把握出来ず、市場経済に対する適応能力にも限界を見せていたのである。

一方、国際的原因としては、ロシアは旧ソ連の解体とともに、政治、経済、社会が不安定な状態が続いており、北朝鮮も核危機、金日成の死亡、相次ぎ発生する自然災害等の原因によって、元々不安定であった経済構造が一層厳しい状態に至っていた。

その影響は、北朝鮮の生産体制に直接的な影響を与え、生産が停止状態あるいは停止寸前状態に転落した。このため、輸出資源が大きく不足する状態に至り、輸入資金難による購買力の低下が加速したのみならず、仲介貿易も萎縮せ

## 中国の大学生も就職難

つい一、二年前まで、中国の大学生は「就職難」とは無縁の存在であった。しかし、二〇〇三年の就職率は七〇%前後に止まるなど、社会的エリートである大学生の就職事情も大きく変わりつつある。

昨年の就職難には、SARSの発生など一部突発的要因もあったが、最大の理由は新卒生が大幅に増加したことであろう。大学進学率の引上げを目標に、一九九九年から大学の入学枠が拡大された。二〇〇三年は新制度による第一期生の卒業年次に当り、卒業生は二一二万と前年比六七万人も増加している。

もう一つの要因は学生の希望と企業の求める人材のミスマッチにある。学生は高収入と大都市を就職先決定の二大要因としており、大都市、政府機関、国有企業、外資企業の人気が高い。そのイメージは高収入の「ホワイト・カラー」である。

しかし、実際に労働力市場で求められているのは高い技術教育を受けた「ブルー・カラー」である。

大学生の就職難と西部地区開発の一石二鳥を狙っ



て、政府は大学生の西部地区への就職を奨励している。『人民日報』（〇三年七月二二日）に志願者名（六〇〇〇人）を公表するなど相当に力を入れているが、大量の中小学校教員が逆に西部地区から流出しているのが現状である。かつての「下放青年」を想起させるこの政策を根付かせるにはかなりのインセンティブが必要となる。

希望する就職先を決めかねている学生にとつて悩ましいのは高額な「違約金」の存在である。

労働契約を取り交わした後に解約した場合、従来は三〇〇〇〜一〇〇〇〇元の違約金が科せられていたが、それが現在では二〇〇〇〜三〇〇〇元になったと報じられている。大学の授業料が、都市サラリーマンの平均年収の五〇%前後（四〇〇〇〜六〇〇〇元）と高いうえでの違約金の負担である。それでも学生の多くは自己の希望する就職先を選択するというのが、これも一人っ子政策の所以であろうか。

大学進学率は〇三年の十七%から二〇一〇年には二三%へと上昇する見込みであり、それに伴って大学卒業者も急増する。労働・社会保障省の推計では、今後数年間、毎年約九〇〇万人前後で〇〇万人に対し、雇用者数は九五〇万人前後であるという。

技術の進歩によって、中国でも経済成長は必ずしも雇用の拡大を意味しなくなりつつある。

大学側が産業界構造に対応して大幅な学科調整をしたとしても、早晚大学生の就職難は恒常的な社会現象の一つとなる。

（小林照直・アジア研究所所長）

ざるをえなかったのである。

国内外的原因によって、延辺対北朝鮮の国境貿易は停滞するしかなかった。しかしながら北朝鮮経済は三年間にわたる「苦難の行軍」政策の結果、九七年から漸く回復するきざしが見え始めた。この間、延辺の貿易会社も市場経済適応能力を向上させており、北朝鮮も金正日体制が本格的に稼働し始めた。

二年間の過渡期を経て、一九九九年になると、完全に低調期から脱出、正常的な軌道に乗って、国境貿易は再開されたのである。さらに、二〇〇一年から、貿易額が増加する傾向を見せており、二〇〇三年には、SARSの発生のため四月から七月まで中朝国境を一時閉鎖し、人的かつ物的交流すべてを中止させたにもかかわらず、昨年十一月までの延辺対北朝鮮の貿易額は、一億三九二万ドルを突破した。（表3参照）ちなみに、二〇〇三年の対韓国の貿易額は一億三四六万ドルを上回った。

なぜ、この二―三年間、対北朝鮮貿易額が増加しつつあるのか。一つは、核開発問題が発生した以後、北朝鮮政府は国際的支援がほぼ不可能であることを認識し、いち早く辺境貿易を通じて、食糧、生活用品などの購入に力を入れたのが主な原因である。そしてもう一つ見逃せない点は、二〇〇二年から実施された「七・一経済改善措置」である。この措置によって、経済事情がある程度の変化を見せており、主民の購買力も増加しはじめた。ところが、住民が求められている物資の供給が不足し、インフレが深刻化したため、辺境貿易を通じて、解決しようとした点が多い。

（リ・コナン：中央大学大学院法学研究科国際政治学専攻博士課程）